

事業CF 比較レポート

～何を変えた結果、何が改善 / 悪化したかを1本で確認する比較試算 / 10年標準版～

比較ケースを採用推奨: 防衛余力・返済余力・損益分岐の3点で比較ケースが優位

最低資金差
850万 → 2,275万

改善

累計EBITDA差
5,520万 → 8,331万

改善

労働分配率差
57.0% → 52.3%

改善

ベースケース

期間	30年
初期資金	500万
年商	3,000万
売上成長率	3.0%
変動費率	30.0%
固定費	400万
人件費	1,200万
昇給率	2.0%

比較ケース

期間	30年
初期資金	500万
年商	3,000万
売上成長率	5.5%
変動費率	28.5%
固定費	400万
人件費	1,200万
昇給率	3.0%

変更点一覧

売上成長率	3.0%	→	5.5%
変動費率	30.0%	→	28.5%
昇給率	2.0%	→	3.0%
イベント差分	0件	→	4件
設備投資変更	—	→	設備投資: 機械装置 1,000万 / 1期 / 6年
借入追加変更	—	→	借入追加: 借入金 3,000万 / 1期 / 20年 / 1.5%

主要指標比較

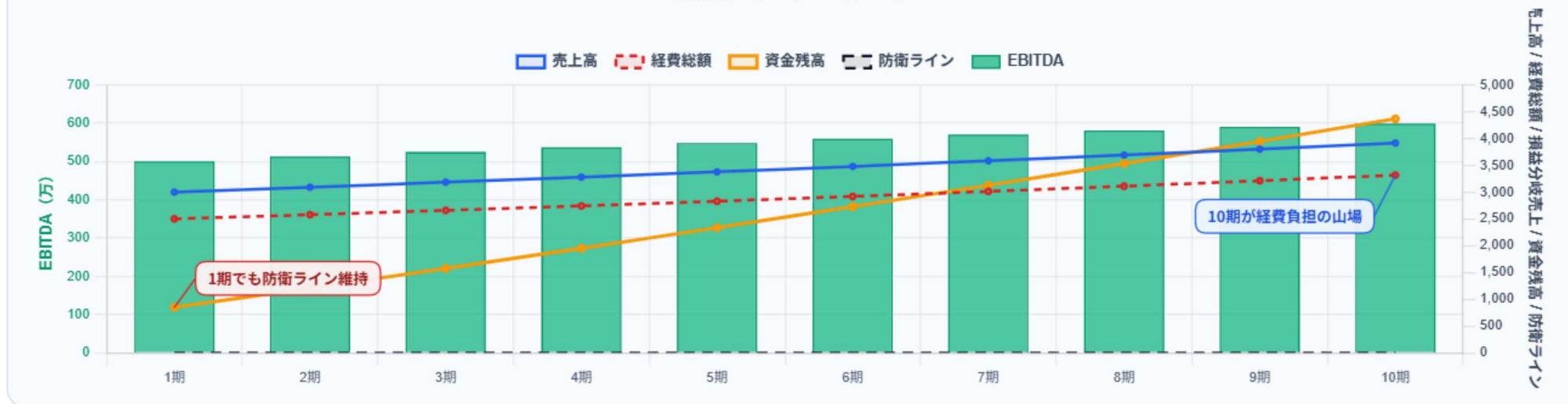
10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。固定費負担・損益分岐・安全余裕率・返済余力を、ベース / 比較 / 差分で並べています。

<p>年間固定費負担</p> <p>変化なし</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,600万</td><td>1,600万</td></tr><tr><td>差分</td><td>+0万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	1,600万	1,600万	差分	+0万	<p>月間損益分岐売上</p> <p>改善</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>190万</td><td>186万</td></tr><tr><td>差分</td><td>-4万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	190万	186万	差分	-4万	<p>安全余裕率</p> <p>改善</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>23.8%</td><td>25.4%</td></tr><tr><td>差分</td><td>+1.6%</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	23.8%	25.4%	差分	+1.6%
ベース	比較																			
1,600万	1,600万																			
差分	+0万																			
ベース	比較																			
190万	186万																			
差分	-4万																			
ベース	比較																			
23.8%	25.4%																			
差分	+1.6%																			
<p>最小DSCR</p> <p>成立化</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>—</td><td>2.79x</td></tr><tr><td>差分</td><td>+2.79x</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	—	2.79x	差分	+2.79x	<p>最低資金</p> <p>改善</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>850万</td><td>2,275万</td></tr><tr><td>差分</td><td>+1,425万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	850万	2,275万	差分	+1,425万	<p>累計EBITDA</p> <p>改善</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>5,520万</td><td>8,331万</td></tr><tr><td>差分</td><td>+2,810万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	5,520万	8,331万	差分	+2,810万
ベース	比較																			
—	2.79x																			
差分	+2.79x																			
ベース	比較																			
850万	2,275万																			
差分	+1,425万																			
ベース	比較																			
5,520万	8,331万																			
差分	+2,810万																			
<p>最終残高</p> <p>改善</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>4,364万</td><td>6,187万</td></tr><tr><td>差分</td><td>+1,823万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	4,364万	6,187万	差分	+1,823万	<p>年間利息総額</p> <p>負担増だが許容</p> <table><thead><tr><th>ベース</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>0万</td><td>349万</td></tr><tr><td>差分</td><td>+349万</td></tr></tbody></table>	ベース	比較	0万	349万	差分	+349万							
ベース	比較																			
4,364万	6,187万																			
差分	+1,823万																			
ベース	比較																			
0万	349万																			
差分	+349万																			

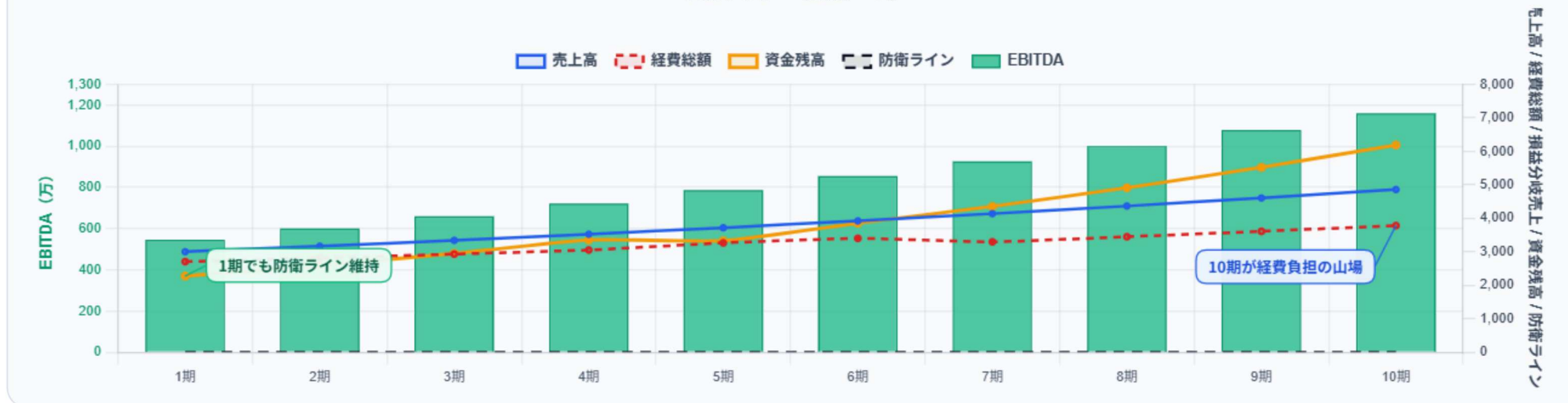
推移グラフ比較

設備投資・借入返済・安定化までを確認する標準表示です。上段をビフォー、下段をアフターで固定し、EBITDA棒は緑、折れ線は売上高=青・経費総額=赤・損益分岐売上=紫・資金残高=黄・防衛ライン=黒で統一しています。赤点はEBITDA マイナス / 防衛ライン割れです。

上段: ビフォー (ベースケース)



下段: アフター (比較ケース)



差分分析

10年表示は標準版です。投資判断・返済余力・安定化までを最も見やすく確認できます。改善した指標・副作用・山場年の差・改善理由を、主因 / 補因に分けて整理します。

改善した指標

月間損益分岐売上 190万 → 186万

最低資金 850万 → 2,275万

累計EBITDA 5,520万 → 8,331万

労働分配率 57.0% → 52.3%

副作用 / 追加負担

年間利息総額 0万 → 349万

山場年の差 / 注釈要約

ベースの最低資金: 1期 / 850万

比較の最低資金: 1期 / 2,275万

ベースケース

ベース: 1期でも防衛ライン維持

ベース: 10期が経費負担の山場

比較ケース

比較: 1期でも防衛ライン維持

比較: 10期が経費負担の山場

改善理由 / 差分補助

主因

主因: 売上成長率の引き上げにより、固定費・人件費インフレを吸収しやすくなり、EBITDAの悪化が抑制されています。

補因

補因: 設備投資や借入を追加しても、DSCRを維持できており、投資後の返済余力が成立しています。

補因: 最低資金が改善し、防衛余力の薄い年が緩和されています。

差分補助帯

売上高差分

3,000万 → 4,857万 (ベース最終 3,914万)

経費総額差分

28,871万 → 32,296万

年間利息 / 投資差分

0万 → 349万 / 投資 0万 → 2,000万

結論と実行条件

設備投資・借入返済・安定化までを確認する標準表示です。採用推奨ケース・実行条件・やっではないけないこと・変更点一覧を整理します。

結論帯: 比較ケースを採用推奨 / 防衛余力・返済余力・損益分岐の3点で比較ケースが優位

判定ロジックの見方

上段から順に確認します。重要度Aが未達なら、BやCが良くても比較ケースの採用は保留です。Aで最低資金・DSCR・安全余裕率、Bで固定費構造と損益分岐、Cで副作用や補足指標を確認します。

重要度A

A

採用判定の主判定です。比較ケースがここを満たすかを先にみます。

最低資金

850万 → 2,275万

防衛維持

最低資金が改善してもマイナス圏なら追加施策が必要です。

最小DSCR

— → 2.79x

基準内

1.3倍を下回る案は返済条件の再設計を優先します。

安全余裕率

23.8% → 25.4%

余裕あり

損益分岐超過の厚み。固定費増や投資後の耐性を見ます。

重要度B

B

Aを満たしたうえで、改善が持続する構造かを確認します。

年間固定費負担

1,600万 → 1,600万

改善

固定費 + 人件費。改善理由が売上頼みだけでないかを確認します。

月間損益分岐売上

190万 → 186万

改善

低いほど安全。比較ケースの達成難易度を確認します。

累計EBITDA

5,520万 → 8,331万

比較ケースを採用推奨

期間を通じた稼ぐ力の差です。

重要度C

C

補足指標です。説明補助や副作用確認に使います。

年間利息総額

0万 → 349万

増加

負担増でも最低資金とDSCRが改善していれば許容余地があります。

労働分配率

57.0% → 52.3%

改善

人件費依存の強さ。粗利とのバランス確認用です。

最終残高

4,364万 → 6,187万

改善

期間末の着地点。主判定より優先度は落とします。

この比較の結論

採用推奨: 比較ケースを採用推奨

防衛余力・返済余力・損益分岐の3点で比較ケースが優位

比較ケースの最小DSCRは2.79xです。

比較ケースは、防衛余力を維持しやすく、採用優先度が高い設計です。

次の一手

最低資金改善に効いた差分を優先実装

DSCR改善に効いた差分を借入条件と併せて確認

投資年・人件費増加年の集中を避ける